様式Ｆ－１９

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成２５年６月２５日現在

機関番号：４０１０９
研究種目：若手研究（B）
研究期間：2011～2012
課題番号：２３７３０５６７
研究課題名（和文）　脱ホームレス後の生活に関する実証的研究
—「再路上化」防止のプロセスを中心に—
研究課題名（英文）　The study of a life of post-homelessness
— To prevent “re-rooflessness” —
研究代表者
山内　太郎（YAMAUCHI TARO）
札幌国際大学短期大学部・幼児教育保育学科・講師
研究者番号：９０３６９２２３

研究成果の概要（和文）：本研究では、路上生活と居宅生活を繰り返してしまう「再路上化」の問題に焦点を当て、生活の再建に向けた状況把握と課題を整理することを試みた。その結果、居住歴の変遷の中で「居候状態」に着目する必要があること、脱路上後の人間関係の広がりをサポートする必要があることが明らかとなった。また、脱路上後の支援には継続性が重要なポイントとなるが、そのためには支援団体の安定した運営が課題となっていることがわかった。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to grasp the situation and to analyze the problem which now confronts homeless people, experienced ”re-rooflessness”. As a result, we need to pay attention to the matter of being a parasite on someone else. Secondly, they tend to be hard to get a friend or supporter, we need to support their human relationship. And to continue the support, it is very important for organizations to manage steadily..

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
交付決定額	900,000	270,000	1,170,000

研究分野：社会科学
科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学
キーワード：ホームレス、貧困、社会的排除

１．研究開始当初の背景

ホームレスの自立支援をめぐっては、2002年７月に制定された「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法（以下、「ホームレス自立支援法」）を契機に、本格的に対応が検討されてきた。これによって、例えば生活保護の適用について「居住地がないことや稼働能力があることをもって保護の要件に欠けるものではない」という方針が出され、実際に「脱路上」を果たすホームレスが増加するなど、一定の効果があったと思われる。しかしそのことは他方で、脱路上後の生活が軌道に乗らずに再びホームレスとして路上に戻ってしまう「再路上」の問題を浮上させることにもなった。

「再路上」の問題は、家族との断絶や地域社会と積極的なかかわりがもてないことなど、本人を取り巻く社会関係が十分に機能しないことが要因であるとの指摘がある。また、例えば日雇い労働者として住み込みの飯場生活や簡易宿泊所での生活が長かったために、社会通念上の生活ルール全般（家賃を滞納しない、ゴミを分別するなど）を十分に理解することができずにトラブルを起こし生活が破たんしてしまったといった要因もあげられよう。いずれにせよ形態としての「脱路上」を果たしたとしても、社会的に孤立している状態が続くのであればホームレスの問題は解決しないということが明らかになってきた。

かかる問題への対応は各地で民間支援団

体を中心に始められているが、「再路上」に至るまでのプロセス（再路上化）を包括的に分析した研究や「再路上化」を防止するための支援の実態に迫った研究は少なかった。

その要因の一つは、可視化された貧困の一形態としての「ホームレス状態」に比して、「脱路上後の生活」は当事者の抱えている問題が外から見えにくくなってしまうため、支援団体であってもアプローチが困難となる場合が多いためである。

これは「ホームレス自立支援法」が、支援の対象となるホームレスの定義を野宿状態（roof-less）にある者に限定していることからもわかるように、脱路上後の支援はホームレス問題と切り離して考える向きが政策的にも進められてきた影響であると言ってよい。

これに対して、屋根のある生活であっても社会的に孤立した状態であればホームレスの問題としてとらえるべきである(「広義のホームレス」)という研究もある。「再路上」に焦点を当てる本研究も、基本的にこの見解を支持しており、ホームレスの定義をより広い概念でとらえようとするものである。

２．研究の目的

本研究の目的は「再路上化」の問題に焦点を当て、「脱路上」後の生活の実態と「再路上化」防止の支援について検討することである。そのため、具体的に以下の課題を設定した。

(1)「脱路上」後の生活について

本研究では「脱路上」後の生活実態の中でも、特に居住地の確保（及び喪失）のプロセスに焦点を当てたいと考えた。

路上で生活するということは、社会一般で所与とされる生活スタイルからの離脱を意味している。「脱路上」し「再路上」するといった、路上生活と居宅生活の往復が、具体的にどのような状況の中で行われているのか分析することがここでの目的となる。

(2)「再路上化」防止の支援について

先述したように「脱路上」はホームレス問題の解決の始まりに過ぎず、その後の生活再建までを支援の射程に入れなければ「再路上」となってしまう場合が少なくない。したがって必要なのは当事者個々の状況に寄り添った個別的で継続的な支援である。しかし、支援活動に継続性が求められるならば、それを可能とする運営上の基盤整備が欠かせなくなる。そこで本研究では、具体的に脱路上後の支援を実践している支援団体の運営状況を調査して、その現状と課題を整理することとした。

３．研究の方法

(1)「再路上」を経験しているホームレス者および「脱路上」後の状態にある元ホームレス者に対して聞き取りによる調査を行った。前者には居住形態の変遷を中心に聞き取ることとし、後者は現在の状況（脱路上後の生活）について聞き取ることとした。研究の計画では札幌市を中心に道内各都市における当事者への調査を予定していたが、札幌市以外では調査対象者の母数自体が極めて少なく、調査の協力を得ることは困難であった。

(2)「脱路上」後の支援を実際に行っている支援団体の活動に参加させていただき、参与観察を通して活動の現状と課題に関するデータを収集した。また、当該団体の代表者に対して定期的な聞き取りを行い、状況の把握に努めることとした。

４．研究成果

(1)「再路上」を経験しているホームレス者の聞き取り調査（A調査）から

A調査を検討した結果からは、居住歴の中でも「居候」をしていた期間に注目する必要があることが示唆された。

居候状態は路上に至る過程の中で、いわば過渡期的な形態として認識される場合が多いようである。例えば厚労省が実施している「ホームレスの実態に関する全国調査」においても、居住歴について「親族・知人宅に居候」という項目を立てているが、居住形態についての質問自体が路上に出る直前と最長職時の時期に絞って聞いており、「再路上」に至るプロセスとしての「居候」は想定されていない。

今回の調査から見出されたのは、複雑で多様な「居候」のあり様であった。例えば、近隣では違法な「売春宿」との噂のある旅館に「タダで泊めてもらっているけど、悪いからたまに野宿している」というケースや(生活保護を受給している)元路上仲間のアパートを探し出して、半ば「脅して」寝泊まりしていたといったケース、逆に友人に頼まれて厭々一緒に暮らしていたというケースもあった。また、暴力団とのつながりを示唆するようなケースもあった。

「売春宿」「脅し」「暴力団」といったいわゆるアンダーグラウンドな世界との接点は、これまでもその存在自体は認識されつつも正面から論じられることは、少なくとも支援の文脈ではほとんどなかったように思われる。現状では再路上に至る過程には多様で複雑な事情があり、支援の隙間をつくること自体が難しいことが明らかになった。今後、本

人と居候先とどのような関係にあるのか、その過程を含めた実態を明らかにしていく必要がある。

(2)「脱路上」を果たしたホームレス者への聞き取り調査（Ｂ調査）から

Ｂ調査では、生活の不安定さが具体的にどのような場面で生じるのかを描くことを想定していたが、聞き取りが困難となったケースが少なからずあったため、検証に耐えうるデータを集めることができなかった。

しかし、いくつかの事例から孤立した生活が居宅での生活を困難にしている様子がうかがえた。例えば、刑務所を出所直後、行くあてがなく路上生活をしていたＡさん（40 代男性）は、支援団体と繋がって生活保護を申請し、脱路上を果たした。しかし、服役中に精神疾患を発症していたＡさんは、仕事探しやボランティア活動（自身が世話になった支援団体の活動）を積極的に行っていたが、うまくなじめないままであった。そのためおよそ半年後に、通院していた病院の医師とのコミュニケーション上の失敗(服薬している薬の種類の変更を希望したが却下された)をきっかけに精神的に不安定な状態になってしまい「たくさん頑張ってきたけれど誰も認めてくれない。もう限界です」との手紙を残して、軽微な罪を犯し逮捕された(現在、裁判で係争中であるが、前科があるため懲役刑が確定する見通し)。また、別の事例としてＢさん（40 代男性）は、脱路上後に支援団体の協力を得ながら仕事を見つけ、懸命に働いていたが、突然解雇されてしまった。その後自宅に引きこもってしまったのだが、心境を聞いたところ、仕事の仲間がようやくできて面白くなってきたのに、仕事がなくなって誰とも会えなくなってしまったのがさびしいとのことであった。つまりＢさんの（仕事を通じて広がってきた）人間関係が離職と同時に一気に奪われてしまったのである(この後Ｂさんが調査に応じてくれることはなかった)。

これらの事例が示唆することは、本人が脱路上後に取り結ぶ（ことのできる）人間関係の脆弱さであり、それが再路上の危機と無関係ではないことを推測させていることであろう。支援の方向性としては、脆弱な人間関係を補強するかたちで、個別的な援助を継続して行うことが必要になると思われるが、どのようなかかわりが効果的であるかは今後さらに検討していく必要がある。

(3)支援団体への参与観察を通して

上記の調査結果を踏まえれば、脱路上後に必要となる支援の内容は、本人の人間関係の広がりをサポートするものになるが、現状でそれにあたるものは確認できなかった。

支援内容の中心となっていたのは、経済基盤の安定(就労や年金・生活保護の申請等)を目指す取り組みであったが、例えばどのような制度を利用するか、どのようにして就労までつなげていくかといったことは個々の状況に合わせて支援の内容が決定されていた。このことは様々な事情を抱えた当事者に柔軟に対応していることを示すといえるが、支援の方向性が決まるプロセスに不透明な点もあり、見方を変えると場当たり的な対応にも見えることがあった。もちろん実態として支援を受けている本人が了解できていれば大きな問題とはならないが、支援の普遍性を考慮するならば、具体的な支援内容の決定がどのような仕組みでなされるのか明示できることが望ましいであろう。今回の調査ではそこまで迫ることができなかった。

また、脱路上後の支援には継続性が必要であるということを前提とするならば、支援団体の運営が安定していることは非常に重要なポイントになる。安定性をもたらす大きな要因として活動資金と人材の調達を挙げることができるが、調査によって明らかになったのは以下のことである。

まず活動資金についてだが、実態としては寄付金と単年度申請の補助金が中心に据えられていた。活動の内容を考えれば事業収入による資金確保は難しいのではあるが、やはりこれでは不安定であると言わざるを得ない。安心して活動が継続できるような資金の調達方法の開発が急務である。

次に人材確保についてであるが、調査した支援団体の方針でもあったのだが、当該支援団体を通じて脱路上を果たした人をスタッフとして雇用している実態があった。ただし、雇用条件などは明らかになっておらず、スタッフの入れ替わりも頻繁にあることから、人材確保に苦労していること、そしてその要因には給与面が関係していることが推測できる。総じていうと、脱路上後の支援の実態は非常に不安定な条件の中で行われているということである。

(4)今後の展望

この 10 年間ほどでホームレスの問題は新たなステージに入ったということができる。すなわちそれは「目に見える貧困」の一形態としての路上生活者は減少している一方で、ネットカフェ等で寝泊まりする者や「貧困ビジネス」の餌食になって劣悪な住環境に住まわされている者の存在、換言すれば「見えにくい貧困」が徐々に認識されるようになったこと、「脱路上後の生活支援」の重要性が認識されるようになってきたことなど、「ホームレス」の再定義と必要な支援の再検討に迫られている状況である。また、パーソナルサポートサービス（ＰＳＳ）の重要性が議論されるようになり、それを具現化するものとし

て「伴走型支援士」資格が創設された。こうした動きが本物になるためには、実態を的確に把握したうえで実践が積み重ねられることである。

本研究はこうした問題意識の下で進められてきたが、全体を総括して言えることは、個別的な事例をより長期的なスパンでとらえて実態を把握する研究の必要性であろう。

そのため今後は、これまでの研究の蓄積を踏まえつつ、今回の調査活動を通じて構築することのできた現場とのネットワークを生かしながら、より実証的な研究を進めていく予定である。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計１件）

①山内太郎，北海道におけるホームレスの現状と課題，札幌国際大学紀要，査読無，第 49 巻，2013，

〔学会発表〕（計０件）

〔図書〕（計０件）

〔産業財産権〕
○出願状況（計０件）
○取得状況（計０件）

〔その他〕
ホームページ等なし

６．研究組織

(1)研究代表者
山内　太郎（YAMAUCHI TARO）
札幌国際大学短期大学部・幼児教育保育学科・講師
研究者番号：９０３６９２２３

(2)研究分担者
該当なし

(3)連携研究者
該当なし